

課題、論点及び検討のスケジュール

(第9回新成長戦略実現会議配付資料より抜粋)

1. 今回の震災がエネルギー問題に与える影響の検証

1

今回の震災がエネルギー問題に与える影響

1. 国民行動への影響、世論への影響

- ・原発事故がもたらす地域社会、国民生活、日本経済、環境等への影響の深刻さ、かつ甚大さの認識
- ・エネルギー問題への関心の高まり
- ・自粛行動、エネルギー多消費構造への反省
- ・抜本的な安全対策強化の要望拡大

2. 実態経済への影響

- ・電力不足の経済成長への影響
- ・電力不足とエネルギーコストの上昇による空洞化の懸念

3. 世界の原子力政策、エネルギー政策、原子力・エネルギー企業への影響

今回の震災で明らかになった日本のエネルギー戦略の課題

1. エネルギーは経済社会のインフラであり、その強靱性が成長の要であること
2. 一方で、我が国のエネルギー構造はリスクに対して脆弱であること
3. 原子力の位置付け、エネルギーのベストミックス、電力システムなどの白紙からの見直しが不可避であること
4. これまで発電コストが安いとされてきた原発の徹底的な発電単価の検証が必要であること
5. リスクに強く、環境にもやさしいベストミックスが必要だが、それによるコスト増は避けられない。このため、更なるエネルギー効率の向上のための技術革新と競争促進が必要であること
6. 当面の電力不足に対して着実な対策を講じる一方で、新しい技術体系に基づく革新的なエネルギー・環境システムを築き成長の原動力とする、といった複眼的な考え方が必要であること

●我が国エネルギー構造のどのような課題を検証すべきか

- ①大震災によって明らかになった課題
- ②海外の戦略との比較
- ③日本のエネルギー・環境戦略の歴史的変遷
- ④以上を踏まえた現状の戦略の評価

●踏まえるべき基本方針(ミッション・優先課題)は何か

日本再生の基本戦略として成長、経済を支え、イノベーションをリードするエネルギー・環境戦略をどのように構築すべきか。

- ①新パラダイム戦略:集権型の旧システムの改良でなく、分散型の新システムを目指すべきではないか。
- ②国際貢献戦略:技術と政策に裏打ちされた解決手法を実現し、課題解決先進国として世界に貢献すべきではないか。
- ③6つの重要論点として押さえるべきミッションと優先すべき課題の設定は、以下のとおりではないか。

<p>[重要論点1] 省エネルギー</p> <p>可能性への挑戦</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活の快適さを失わず省エネルギー実現 ・民生、運輸、産業プロセスのエネルギー効率の徹底的な向上 	<p>[重要論点2] 自然エネルギー (再生可能エネルギー)</p> <p>実用性への挑戦</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術・コスト面等実用化の壁の打破 ・再生可能エネルギーの産業化 ・自然と共生する生活 	<p>[重要論点3] 資源・燃料</p> <p>環境性への挑戦</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最先端技術で化石燃料を徹底的効率利用 ・安定供給に向けた資源戦略 ・石油・ガスの安定供給体制 	<p>[重要論点4] 原子力</p> <p>安全性への挑戦</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原子力事故・安全の徹底検証 ・最高度の原子力安全の実現
<p>[重要論点5] 電力システム</p> <p>電力不足と高コスト構造克服、分散型電源との両立、原子力リスク管理への挑戦</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電力不足とコスト低減への対応 ・分散型システムとの調和 ・原子力事業の取り扱い ・発送電分離を含む電力事業形態のあり方 			
<p>[重要論点6] エネルギー・環境産業</p> <p>強靱なエネルギー・環境産業への挑戦</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新システムの担い手の育成 ・国際競争力のある産業と新しい雇用の創造 			

●採用すべき戦略工程は何か(3段階の戦略工程)

- 短期：省エネルギーと実用段階の再生可能エネルギー強化に全力、
原子力事故・安全の徹底検証
- 中期：新しいエネルギーシステムと新しいベストミックス等の推進
- 長期：新技術体系を踏まえた新たな電力システムの確立等、
分散型システムの確立、定着

●成果をどのタイミングでいかに打ち出すか(3段階の成果の打ち出し)

- ①年央：「革新的エネルギー・環境戦略」の中間的な整理を行い、重要論点毎の基本原則(ミッション)と優先課題の設定を行うべきではないか。
また、省エネ、再生可能エネなど、可能なものから先行的に具体化すべきではないか。
- ②年末：「革新的エネルギー・環境戦略」の基本的な方針として、基本原則(ミッション)や優先課題を具現化すべきではないか。
また、グリーンイノベーション戦略を打ち出すべきではないか。
- ③来年：以下の3つの中長期成果目標を含む「革新的エネルギー・環境戦略」を決定すべきではないか。

雇用・市場の拡大

グリーンイノベーション
の実現

新しいエネルギー
ベストミックスの実現

3. 革新的エネルギー・環境戦略策定に関するスケジュール

